

平成30年9月

青森県議会第295回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

平成30年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、平成30年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

当協会施設で養成している68尾の親魚から4月上旬以降に採卵し、全長50mm以上の種苗200万尾を生産し県内全域に放流するものである。

イ 平成30年度負担金

前期分は平成29年10月～平成30年3月、後期分は平成30年4月～平成30年9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ、別途種苗を生産し販売するものである。販売価格は50mmサイズ1尾当たり46.3円(税別)とするものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成30年4月に採卵し、平成31年度販売用に10～20mmサイズの稚貝100万個を生産するものである。

イ 種苗販売

平成28年及び平成29年に生産した30mmサイズの稚貝40万個を販売し、販売価格は殻長1mm当たり2.50円(税別)とするものである。

ウ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ コンブ

ヒラメ種苗生産の閑散期を利用し、コンブ種系1万mの生産を行い養殖業者等へ販売し、販売価格は種糸50m当たり9,550円(税別)とするものである。

④ ナマコ

25mmサイズの種苗15万個の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり2.50円(税別)

とするものである。

⑤ キツネメバル (マゾイ)

30mmサイズ以上の稚魚2万尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり1.00円(税別)とするものである。

⑥ アイナメ

30mmサイズ以上の稚魚1万尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり1.00円(税別)とするものである。

⑦ 新規魚種について

生産販売が期待できる種を対象に、種苗生産技術の研究を行うものである。

(2) 公2事業 (研究開発事業)

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県からの委託を受け、放流技術開発用として全長70mmサイズ程度の種苗1万尾を生産し、腹ビレ抜去標識を付し放流するものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、ミネフジツボ養殖に使用できる種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業 (調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業 (太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(高瀬川河口)周辺へ全長50~60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(十三湖河口)周辺へ全長50~60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業 (太平洋北)

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、三沢市漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業 (日本海北部)

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、鱒ヶ沢漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会からの委託を受け、八戸市第三魚市場及び新深浦漁協大戸瀬市場に水揚されるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 平成29年度事業実績

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産においては7月中旬の異常高水温の影響を受けて生産が不調となり、稚魚放流尾数は前年を下回ったものである。アワビについては平成29年産稚貝の生残率が低かったが、平成30年に配布する稚貝を確保できたものである。新たな栽培漁業対象種として期待されているナマコについては、過去最高の販売額を上げることができたものである。

当協会が保有している外国債券の評価額は停滞しており、また、ヒラメの魚価安は依然として続き、負担金収入は低位の状態が続いたものである。

そのような中で、青森県公社等経営評価委員会から当協会の業務推進に関する提言を受け、経費の節減、技術の向上、魚病対策等の努力を継続し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めたものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

平成29年度の種苗生産は、4月6日から7月22日にかけて2ラウンド行い、中間育成は協会及び日本海施設、下北施設で行ったものである。

稚魚は、6月21日から10月27日の間に101万3千尾を生産放流することができたものである。

(第1表)

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
2,286	1,615	2,284	1,729	755	803	1,533	1,013

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 平成29年度負担金

前期(平成28年10月1日～平成29年3月31日水揚分)負担金は、22,859千円、後期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)負担金は、19,275千円となり、年度合計で42,134千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、7万6千尾を販売したものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成28年産の稚貝は、平成29年5月31日から11月7日までに、20団体に35万8千910個を出荷した。販売金額は29,689千円となったものである。平成29年産の稚貝は28万8千個をかご飼育中である。

イ 種苗販売（平成28年度産貝の販売）

20機関に対し35万8千910個（平均殻長27～39mm）を販売したものである。（第2表）

第2表 平成29年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数(個)	平均殻長(mm)	金額(円)
1	階上漁協	110,000	27～30	8,262,000
2	三沢市漁協	1,300	30.0	105,300
3	泊漁協	40,000	35.0	3,780,000
4	東通村	56,000	35.0	5,292,000
5	関根浜漁協	13,800	30.0	1,117,800
6	大畑町漁協	15,000	30.0	1,215,000
7	佐井村漁協	60,000	30.0	4,860,000
8	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	243,000
9	竜飛今別漁協	16,000	28.0	1,209,600
10	三厩漁協	500	35.0	47,250
11	小泊漁協	8,655	30.0	701,055
12	下前漁協	8,655	30.0	701,055
13	十三漁協	6,500	30.0	526,500
14	車力漁協	3,000	30.0	243,000
15	鯨ヶ沢漁協	1,800	39.0	189,540
16	赤石水産漁協	3,000	30.0	243,000
17	新深浦町漁協	1,000	30.0	81,000
18	深浦漁協	8,000	30.0	648,000
19	大間越漁協	2,500	30.0	202,500
20	環境科学技術研究所	200	39.0	21,060
	計	358,910	27～39	29,688,660

③ コンブ

今年度は、1万mの種糸を生産し、6千650mを県内外に販売したものである。（第3表）

④ ナマコ

5月11日から7月12日までに採卵を4回実施し、全長13～32mmサイズ14万2千6百個を販売したものである。（第3表）

⑤ キツネメバル（マゾイ）

4月24日に産仔した仔魚を用いて生産を開始し、6月28日から11月1日までの間に、稚魚2万8千尾を5機関へ販売したものである。また、飼育中の密度調整を行うため、8月31日協会施設から

46mmサイズ2万尾の放流を行ったものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年次別販売状況

(単位 千円)

種名	26年度	27年度	28年度	29年度
コンブ	1,497	1,608	2,040	1,372
ナマコ	6,730	5,581	8,406	9,099
キツネメバル	1,557	1,680	1,839	1,830
計	9,784	8,869	12,285	12,301

(3) 公2事業 (研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

4月24日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長76mmサイズ1万尾を生産し、10月19日に地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所へ左腹ビレ抜去標識を付して提供したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、国立研究開発法人水産研究・教育機構が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

エ 成果の公表

業務報告書は、委託元である青森県に提出し地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の事業概要報告書で公表されたものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

八戸学院大学から種苗生産業務を受託し、平成30年1月までに6ラウンドの幼生飼育を行い、公益財団法人岩手生物工学研究センターに栄養成分分析用検体として幼生を提供したものである。また、当協会での幼生飼育試験の結果、稚フジツボまで成育した約2千個体の付着を確認したものである。

(4) 公3事業 (調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業 (太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(高瀬川河口)周辺へ全長63mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）周辺へ全長51mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づき、効率的な資源造成型栽培漁業の実現を図るため、広域種ヒラメの放流効果・資源造成効果の実証を行うものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付し放流し、三沢市漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係6道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づき、効率的な資源造成型栽培漁業の実現を図るため、広域種ヒラメの放流効果・資源造成効果の実証を行うものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付し放流し、鱒ヶ沢漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係5県、関係栽培漁業機関、日本海北部海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、大戸瀬市場と八戸市第三魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬市場では平成29年4月から平成30年3月までの市場調査では、延べ65日で3,687尾調査し、このうち黒化尾数は938尾で混入率は25.4%であったものである。

また、八戸市第三魚市場については、延べ67日で27,357尾調査し、このうち黒化尾数は161尾で混入率は0.58%であったものである。

なお、大戸瀬市場では軽微な黒化魚の見落としが減少したことにより混入率は大幅に上昇した。八戸市第三魚市場においては箱数が多い時には数段にも積み重ねるため、全箱確認できない時もあること等から、混入率は過小評価につながっているものと推測されたものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係県、関係栽培漁業機関及び栽培漁業推進協議会で構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 平成29年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	46,396,567	67,178,650	△20,782,083
未収金	0	0	0
流動資産合計	46,396,567	67,178,650	△20,782,083
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	737,956,185	748,865,822	△10,909,637
定期貯金	30,000,000	30,000,000	0
普通貯金	33,471,815	22,562,178	10,909,637
退職給付引当資産	24,993,802	23,948,101	1,045,701
定期貯金	23,880,313	22,507,874	1,372,439
普通貯金	1,113,489	1,440,227	△326,738
特定資産合計	826,421,802	825,376,101	1,045,701
(2) その他固定資産			
建築物	9,543,015	10,127,444	△584,429
構築物	112,008	150,692	△38,684
車両運搬具	107,502	3	107,499
什器備品	604,247	651,781	△47,534
定期貯金	97,000,000	98,000,000	△1,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	0	10,680
その他固定資産合計	107,837,452	109,389,920	△1,552,468
固定資産合計	934,259,254	934,766,021	△506,767
資産合計	980,655,821	1,001,944,671	△21,288,850
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,331,582	1,307,628	23,954
預り金	15,553	93,307	△77,754
流動負債合計	1,347,135	1,400,935	△53,800
2 固定負債			
長期借入金	97,000,000	98,000,000	△1,000,000
退職給付引当金	24,993,802	23,948,101	1,045,701
固定負債合計	121,993,802	121,948,101	45,701
負債合計	123,340,937	123,349,036	△8,099
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	55,886,884	77,167,635	△21,280,751
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	857,314,884	878,595,635	△21,280,751
負債及び正味財産合計	980,655,821	1,001,944,671	△21,288,850

(2) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	7,592,139	21,626,530	△14,034,391
投資有価証券運用益	7,457,739	21,497,798	△14,040,059
預金受取利息	134,400	128,732	5,668
退職引当資産運用益	47,266	59,538	△12,272
預金受取利息	47,266	59,538	△12,272
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	45,912,715	46,562,482	△649,767
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	9,283,000	12,944,000	△3,661,000
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	9,283,000	12,944,000	△3,661,000
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	37,921,199	36,603,948	1,317,251
過年度受取負担金振替額	0	8,349,902	△8,349,902
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	772	2,102	△1,330
雑収益	180,400	159,811	20,589
(公益目的事業 公1 計)	100,937,491	126,308,313	△25,370,822
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	1,819,719	739,719	1,080,000
キツネメバル開発受託金	739,719	739,719	0
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	1,080,000	0	1,080,000
(公益目的事業 公2 計)	1,819,719	739,719	1,080,000
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	490,000	490,000	0
ヒラメ資源管理受託金	490,000	490,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	5,350,000	5,070,000	280,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	2,540,000	2,375,000	165,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,540,000	2,375,000	165,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	135,000	160,000	△25,000
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	135,000	160,000	△25,000
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	4,213,000	4,888,828	△675,828
(公益目的事業 公3 計)	10,053,000	10,448,828	△395,828
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	7,592,138	21,626,530	△14,034,392
投資有価証券運用益	7,457,739	21,497,797	△14,040,058
預金受取利息	134,399	128,733	5,666
(法人会計 計)	7,592,138	21,626,530	△14,034,392
経常収益計	120,402,348	159,123,390	△38,721,042

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
給付金	32,302,718	36,026,890	△3,724,172
貸付金	14,712,401	15,516,714	△804,313
退職給付費用	67,788	12,750,348	△12,682,560
福利厚生費	1,397,730	1,833,665	△435,935
旅交生通費	121,175	130,489	△9,314
旅通搬却費	509,193	737,314	△228,121
減価償却費	286,956	384,016	△97,060
消耗什器備品費	1,363,587	997,771	365,816
消耗什器備品費	187,920	90,720	97,200
消耗什器備品費	2,700,000	7,020,000	△4,320,000
消耗什器備品費	1,230,633	2,392,222	△1,161,589
燃料費	329,059	267,078	61,981
自動車燃料費	107,684	149,142	△41,458
印刷費	1,896,445	787,775	1,108,670
印刷費	147,800	228,604	△80,804
燃料費	11,667,598	7,854,960	3,812,638
水道料	14,940,746	12,831,096	2,109,650
水道料	2,008,839	1,497,357	511,482
水道料	8,891,989	11,446,424	△2,554,435
水道料	1,434,348	2,793,680	△1,359,332
水道料	1,623,140	1,368,722	254,418
水道料	98,672	105,270	△6,598
税金	1,034,900	2,123,600	△1,088,700
税金	3,234	11,234	△8,000
税金	498,766	550,303	△51,537
税金	10,418,001	9,809,519	608,482
税金	663,258	1,125,070	△461,812
(公1 事業費計)	113,320,200	133,505,603	△20,185,403
公2 事業費			
試験費	747,512	748,392	△880
交通費	2,200	2,200	0
交通費	6,385	8,464	△2,079
交通費	93,777	104,916	△11,139
交通費	92,232	78,300	13,932
交通費	119,133	69,762	49,371
交通費	83,021	81,581	1,440
交通費	15,034	11,139	3,895
交通費	292,146	306,110	△13,964
交通費	0	42,120	△42,120
交通費	43,584	43,584	0
交通費	0	216	△216
試験費	1,086,123	47,029	1,039,094
試験費	398,276	0	398,276
試験費	2,262	1,847	415
試験費	295,477	14,151	281,326
試験費	108,436	31,031	77,405
試験費	281,456	0	281,456
試験費	216	0	216
(公2 事業費計)	1,833,635	795,421	1,038,214

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(太平洋北)	5,134,416	4,787,753	346,663
賃 金	764,686	629,095	135,591
旅 費 交 通	2,200	1,100	1,100
通 信 運 搬	2,559	4,750	△2,191
消 耗 什 器 備 品 費	0	167,940	△167,940
消 耗 品 費	919,663	279,720	639,943
印 刷 製 本 費	3,955	3,549	406
修 繕 費	269,244	148,500	120,744
燃 料 費	1,783,382	1,456,864	326,518
電 気 料	203,993	398,488	△194,495
水 道 料	39,523	37,701	1,822
水 餌 料 費	995,675	1,516,126	△520,451
賃 借 料	139,104	133,704	5,400
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	432	216	216
ヒラメ資源造成事業(日本海北部)	5,160,436	4,832,335	328,101
賃 金	852,526	644,344	208,182
旅 費 交 通	2,200	2,200	0
通 信 運 搬 費	2,559	4,749	△2,190
消 耗 品 費	832,019	334,260	497,759
印 刷 製 本 費	3,956	3,547	409
修 繕 費	273,996	113,400	160,596
燃 料 費	1,783,383	1,456,862	326,521
電 気 料	203,993	398,487	△194,494
水 道 料	39,524	37,700	1,824
水 餌 料 費	1,003,450	1,691,186	△687,736
賃 借 料	152,614	135,384	17,230
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	216	216	0
ヒラメ資源造成推進(太平洋北)	137,221	162,558	△25,337
賃 金	46,080	116,664	△70,584
旅 費 交 通	0	2,239	△2,239
消 耗 品 費	91,141	43,655	47,486
ヒラメ資源造成推進(日本海北部)	139,860	162,944	△23,084
賃 金	60,480	113,836	△53,356
旅 費 交 通	2,200	7,181	△4,981
消 耗 品 費	73,186	39,659	33,527
賃 借 料	2,050	0	2,050
雑 費	1,944	2,268	△324
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	490,174	503,238	△13,064
賃 金	440,640	429,752	10,888
旅 費 交 通	2,414	1,048	1,366
消 耗 品 費	47,120	72,438	△25,318
(公3 事業費計)	11,062,107	10,448,828	613,279
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	126,215,942	144,749,852	△18,533,910

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
給料	4,761,936	5,369,168	△607,232
退職金	0	4,267,235	△4,267,235
退職給付費用	243,759	254,562	△10,803
福利厚生費	10,978	21,723	△10,745
旅交通費	598,418	635,035	△36,617
通信運搬費	71,318	62,964	8,354
消耗什器備品費	0	47,520	△47,520
消耗品費	327,919	417,267	△89,348
印刷燃料費	34,269	31,430	2,839
印刷製本費	42,786	146,881	△104,095
電気道借料	84,209	75,655	8,554
水賃	14,668	10,819	3,849
交際謝金	66,684	67,135	△451
諸租税	99,648	28,000	71,648
支払負担金	226,000	226,000	0
支払寄付金	22,480	21,667	813
委託費	68,040	68,040	0
雑費	30,000	30,000	0
	912	840	72
(管理費計)	99,018	128,861	△29,843
經常費用計	9,478,662	14,586,422	△5,107,760
評価損益等調整前当期經常増減額	135,694,604	159,336,274	△23,641,670
(公益目的事業会計 公1)	△15,292,256	△212,884	△15,079,372
(公益目的事業会計 公2)	△12,382,709	△7,197,290	△5,185,419
(公益目的事業会計 公3)	△13,916	△55,702	41,786
(法人会計)	△1,009,107	0	△1,009,107
特定資産評価損益等	△1,886,524	7,040,108	△8,926,632
特定資産評価損益等	△6,056,282	6,209,998	△12,266,280
特定資産評価損益振替額	△6,056,282	6,209,998	△12,266,280
当期經常増減額	0	0	0
2 經常外増減の部	△21,348,538	5,997,114	△27,345,652
(1) 經常外収益			
過年度退職給付引当金取崩益	0	7,836,403	△7,836,403
退職給付引当金取崩益	67,788	17,017,583	△16,949,795
經常外収益計	67,788	24,853,986	△24,786,198
(2) 經常外費用			
車両運搬具除去損	1	0	1
什器備品減損損失	0	0	0
建物減損損失	0	0	0
經常外費用計	1	0	1
当期經常外増減額	67,787	24,853,986	△24,786,199
当期一般正味財産増減額	△21,280,751	30,851,100	△52,131,851
一般正味財産期首残高	77,167,635	46,316,535	30,851,100
一般正味財産期末残高	55,886,884	77,167,635	△21,280,751

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取補助金	9,283,000	12,944,000	△3,661,000
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	9,283,000	12,944,000	△3,661,000
民間団体助成金	5,350,000	5,070,000	280,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	2,540,000	2,375,000	165,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,540,000	2,375,000	165,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	135,000	160,000	△25,000
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	135,000	160,000	△25,000
② 受取負担金			
受取負担金	42,134,199	41,492,776	641,423
過年度受取負担金	0	8,349,902	△8,349,902
③ 特定資産評価益			
運用資産評価益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△56,767,199	△67,856,678	11,089,479
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	801,428,000	801,428,000	0
指定正味財産期末残高	801,428,000	801,428,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	857,314,884	878,595,635	△21,280,751

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

その他の有価証券 …… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

なお、会計ソフトは除く（定額法）。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	321,255,815	321,255,815	801,428,000
投 資 有 価 証 券	748,865,822	27,656,709	38,566,346	737,956,185
定 期 貯 金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普 通 貯 金	22,562,178	263,599,106	252,689,469	33,471,815
退 職 給 付 引 当 金	23,948,101	47,501,676	46,455,975	24,993,802
定 期 貯 金	22,507,874	23,880,313	22,507,874	23,880,313
普 通 貯 金	1,440,227	23,621,363	23,948,101	1,113,489
合 計	825,376,101	368,757,491	367,711,790	826,421,802

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	—	—
投 資 有 価 証 券	737,956,185	(737,956,185)	—	—
定 期 貯 金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
普 通 貯 金	33,471,815	(33,471,815)	—	—
退 職 給 付 引 当 金	24,993,802	—	—	(24,993,802)
定 期 貯 金	23,880,313	—	—	(23,880,313)
普 通 貯 金	1,113,489	—	—	(1,113,489)
合 計	826,421,802	(801,428,000)	—	(24,993,802)

VI 担保に供している資産

その他固定資産（定期貯金）97,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	40,945,222	0	584,429	41,529,651	9,543,015
構 築 物	3,836,679	3,685,987	0	38,684	3,724,671	112,008
車 両 運 搬 具	2,463,390	2,033,387	430,000	322,501	2,355,888	107,502
什 器 備 品	5,436,140	4,413,919	370,440	417,974	4,831,893	604,247
合 計	62,808,875	51,078,515	800,440	1,363,588	52,442,103	10,366,772

VIII 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

IX 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
シルフリミテッドシリーズ1271 (Q0643)	38,715,425	38,715,425	0
国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券 (U8301)	24,021,597	24,021,597	0
合 計	662,737,022	662,737,022	0

X 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 青森県ひらめ放流手法改良 調査事業費補助金	青森県	—	9,283,000	9,283,000	0	指定正味財産
助 成 金 種苗放流による資源造成支 援事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	2,540,000	2,540,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支 援事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	2,540,000	2,540,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	135,000	135,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	135,000	135,000	0	指定正味財産
合 計			14,633,000	14,633,000	0	

XI 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

- XII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
青森県ひらめ放流手法改良調査事業費補助金	9,283,000
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海道)	2,540,000
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	2,540,000
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海道)	135,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	135,000
受取負担金	42,134,199
合 計	56,767,199

- XIII 関連当事者との取引の内容

該当なし。

- XIV キャッシュフロー計算書の貸金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

- XV 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通貯金	運転資金として	38,061,204	
		県信漁連・本店			
		普通貯金			
		ゆうちょ銀行	運転資金として	8,110,835	
		普通預金	運転資金として	224,528	
		青森銀行・階上支店			
流動資産合計				46,396,567	
(固定資産) 特定資産	運用資産 投資有価証券	(T03601507) デジタルクーポン型デュアル債	満期保有目的で保有し、 運用益を公益目的事業及 び法人会計の財源として 使用している。	801,428,000	
		(T07673766) デジタルクーポン型デュアル債		550,000,000	
		(Q0643) シルフリミテッドシリーズ1271		50,000,000	
		(U8301) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券		38,715,425	
				24,021,597	
		投資有価証券(満期目的資産)小計			662,737,022
		(U8131) ブラジル連邦共和国銀行債	公益目的保有財産であ り、運用益を公益目的 事業及び法人会計の財 源として使用してい る。	16,190,550	
		(T3601) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券		18,218,960	
		(T10038832) コモンウェルス銀行債		13,873,926	
		(T7514) 米州開発銀行インドルピー		10,996,493	
		(T1014) 米州開発銀行ブラジルレアル		15,939,234	
		投資有価証券小計			75,219,163
		投資有価証券合計			737,956,185
定期貯金	県信漁連・本店		30,000,000		
普通貯金	県信漁連・本店		33,471,815		
貯 金 合 計			63,471,815		
退職給付引当資産		役職員の退職金の支払	24,993,802		
定期貯金	県信漁連・本店	いに使用する。	23,880,313		
普通貯金	県信漁連・本店		1,113,489		
特 定 資 産 合 計				826,421,802	
その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡	公益目的保有財産であ り、公益目的事業に使 用している。	9,543,015	
		稚魚飼育棟 343.54㎡			
		中間育成棟 538.35㎡			
		機械棟 73.72㎡			
		ろ過設備・取水施設一式			
構 築 物		パイプハウス1棟 413.56㎡		112,008	
		パイプハウス1棟 100㎡			
車両運搬具		普通ワゴン車 1台		107,502	
		軽トラック 1台			
		フォークリフト 1台			

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
	什器備品	高压洗浄機	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	604,247
		種苗移送機	1台		
		酸素発生器	2台		
		自動給餌器	4台		
		紫外線殺菌装置			
		ノートパソコン			
		監視カメラシステム	1式		
		溶存酸素計	2台		
	定期貯金	県信漁連・本店		長期借入金の担保であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	97,000,000
	投資有価証券	県信漁連・本店		県信漁連への出資金（準会員42口）	420,000
	保証金	中日本高速道路(株)		ETCパーソナルカードの保証金	40,000
	リサイクル預託金	ステーションワゴン		ステーションワゴンのリサイクル料	10,680
その他固定資産合計					107,837,452
固定資産合計					934,259,254
資産合計					980,655,821
(流動負債)	未払金	太平ビルサービス(株)他6件		公益目的事業に供する設備管理業務委託等の未払い分	1,331,582
	預り金	社会保険料		社会保険料預り分	15,553
流動負債合計					1,347,135
(固定負債)	長期借入金	県信漁連・本店		公益目的事業に供する建物を取得するために借入した負債	97,000,000
	退職給付引当金	役職員に対するもの		役職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	24,993,802
固定負債合計					121,993,802
負債合計					123,340,937
正味財産					857,314,884

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿価額	
運用資産	投資有価証券					
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000	
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000	
	(Q0643)シルフリミテッドシリーズ1271	38,715,425	0	0	38,715,425	
	(U8301)国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券	24,021,597	0	0	24,021,597	
	(U8131)ブラジル連邦共和国銀行債	16,222,950	0	32,400	16,190,550	
	(T3601)国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券	19,405,485	0	1,186,525	18,218,960	
	(T10038832)コモウエルス銀行債	14,798,677	0	924,751	13,873,926	
	(U8281)アジア開発銀行債	17,726,454	0	17,726,454	0	
	(U8350)ニュージーランド銀行債	12,123,720	0	12,123,720	0	
	(P0317)欧州復興開発銀行債	5,851,514	0	5,851,514	0	
	(T7514)米州開発銀行インドルピー	0	12,056,709	1,060,216	10,996,493	
	(T1014)米州開発銀行ブラジルリアル	0	15,939,234	0	15,939,234	
	小計	748,865,822	27,995,943	38,905,580	737,956,185	
	定期貯金	県信漁連・本店	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
		普通貯金				
		県信漁連・本店	22,562,178	263,566,346	252,656,709	33,471,815
小計		52,562,178	293,566,346	282,656,709	63,471,815	
計		801,428,000	321,562,289	321,562,289	801,428,000	

② 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
県信漁連・本店	22,507,874	23,880,313	0	22,507,874	23,880,313
普通貯金					
県信漁連・本店	1,440,227	23,621,363	67,788	23,880,313	1,113,489
計	23,948,101	47,501,676	67,788	46,388,187	24,993,802

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備 考
普通預貯金	県信漁連・本店	66,227,271	38,061,204	
	ゆうちょ銀行	798,727	8,110,835	
	青森銀行・階上支店	152,652	224,528	
	計	67,178,650	46,396,567	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当及び危険作業手当3月分	85,484	
臨時職員賃金3月分	726,310	
インターネットプロバイダ	6,480	
コピー機リース料	6,048	
設備管理業務委託	475,200	
一般廃棄物収集運搬	12,960	
役員登記	19,100	
計	1,331,582	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	15,553	
計	15,553	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・八戸営業店	借入利率 0.510%	97,000,000	
	計	97,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	23,948,101	67,788	1,113,489	24,993,802
(中小企業退職金共済)	15,968,945	36,000	761,053	16,693,998
計	39,917,046	103,788	1,874,542	41,687,800